

平成 31 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第19号

平成31年度半田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度半田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 55,320戸 |
| (2) 年間総配水量 | 14,512,543m ³ |
| (愛知県営水道受水一日最大受水量 44,000m ³) | |
| (3) 一日平均配水量 | 39,651m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,273,065千円
第1項 営業収益	2,066,341千円
第2項 営業外収益	206,722千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,990,260千円
第1項 営業費用	1,935,996千円
第2項 営業外費用	53,261千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額397,996千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,870千円、当年度分損益勘定留保資金325,087千円、減債積立金3,000千円及び建設改良積立金45,039千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	64,531千円
第1項 負担金	37,474千円
第2項 他会計負担金	21,806千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 県補助金	5,250千円

支	出
第1款 資 本 的 支 出	4 6 2, 5 2 7 千円
第1項 建 設 改 良 費	3 5 8, 6 3 0 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1 0 0, 8 7 1 千円
第3項 県補助金返還金	3, 0 2 6 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 道 事 業 料 金 業 務 委 託 (消費税率 10%への引上げに 伴う変更契約に対応するもの)	平成 3 1 年度から 平成 3 5 年度まで	千円 5, 1 2 8
経 営 戦 略 及 び 施 設 整 備 計 画 等 策 定 業 務 委 託	平成 3 1 年度から 平成 3 2 年度まで	5, 8 1 2

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営 業 費 用
- 第2項 営 業 外 費 用
- 第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1 1 9, 8 4 7 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1 9, 2 8 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 0 日提出

半田市長 榊 原 純 夫

平 成 3 1 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

平成31年度半田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2, 273, 065	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		2, 066, 341	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1, 919, 139	水道料金収益
		2 受託工事収益	12, 171	給水装置の新設、改造又は修繕等の受託工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	135, 031	各種手数料・材料売却収益・他会計負担金及び分担金
	2 営 業 外 収 益		206, 722	財務活動及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	153	預金利息収益
		2 雑 収 益	1, 618	不用品売却収益及びその他雑収益
		3 消費税及び地方 消費税還付金	1	
		4 長 期 前 受 金 入 戻	204, 950	補助金等により取得・改良した固定資産の取得価額に対する減価償却費割合に対応した補助金等の額を収益化するもの
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,990,260	水道事業に要する費用
	1 営業費用		1,935,996	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	1,191,178	県水の受水並びに配水池、ポンプ場の維持管理に要する費用 配水管、給水管、メーターの維持管理に要する費用
		2 受託工事費	15,649	給水装置の新設、改造又は修繕等の受託工事に要する費用
		3 総 係 費	198,016	事業活動全般に要する費用
		4 減価償却費	507,452	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	23,500	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	201	材料売却原価及び雑支出
	2 営業外費用		53,261	財務活動及び固有の事業活動に要する費用以外のもの
		1 支払利息	17,939	企業債の利息
		2 雑支出	1,300	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	34,022	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 固定資産譲渡損	1	
		3 過年度損益修正損	1	期間外費用の損失
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 64,531	
	1 負 担 金		37,474	給・配水管布設等の工事負担金
		1 負 担 金	37,474	〃
	2 他会計負担金		21,806	他会計の工事負担金
		1 他会計負担金	21,806	〃
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による収入
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	〃
	4 県 補 助 金		5,250	県補助金
		1 県 補 助 金	5,250	〃

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 462,527	水道施設の建設改良、企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		358,630	水道施設の建設改良に要する費用
		1 建 設 改 良 費	353,893	給・配水管布設改良、高架型配水池場内整備及び消火栓設置等に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,737	メーター、備品等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		100,871	企業債償還元金
		1 企業債償還金	100,871	〃
	3 県 補 助 金 返 還 金		3,026	県補助金返還金(消費税相当額分)
		1 県 補 助 金 返 還 金	3,026	〃

平成31年度半田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	265,864
減価償却費	507,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 844
引当金の増減額(△は減少)	△ 20,913
長期前受金戻入額	△ 204,950
受取利息及び受取配当金	△ 153
支払利息	17,939
未収金の増減額(△は増加)	1,517
未払金の増減額(△は減少)	29,237
固定資産除却費	23,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 946
小計	617,203
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	△ 17,939
計	599,417

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 442,135
県補助金による収入	5,250
工事負担金収入	106,297
補助金の返還金	△ 3,026
計	△ 333,614

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,871
計	△ 100,871

資 金 増 加 額	164,932
資 金 期 首 残 高	811,060
資 金 期 末 残 高	975,992

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 10	38,988	4,124	31,124	74,236	13,016	87,252
	資本勘定 支弁職員	(0) 5	15,766	0	11,430	27,196	5,399	32,595
	合 計	(1) 15	54,754	4,124	42,554	101,432	18,415	119,847
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	33,894	4,067	52,338	90,299	11,509	101,808
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	25,230	0	16,771	42,001	8,583	50,584
	合 計	(1) 15	59,124	4,067	69,109	132,300	20,092	152,392
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 1	5,094	57	△ 21,214	△ 16,063	1,507	△ 14,556
	資本勘定 支弁職員	(0) △ 1	△ 9,464	0	△ 5,341	△ 14,805	△ 3,184	△ 17,989
	合 計	(0) 0	△ 4,370	57	△ 26,555	△ 30,868	△ 1,677	△ 32,545

※ ()内は、短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,763	2,070	3,517	486	1,043	3,516
	前 年 度	1,763	2,844	3,826	162	1,112	3,822
	比 較	0	△ 774	△ 309	324	△ 69	△ 306
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	52	13,368	9,122	474	7,143	42,554
	前 年 度	53	14,598	9,452	478	30,999	69,109
	比 較	△ 1	△ 1,230	△ 330	△ 4	△ 23,856	△ 26,555

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,370	給与改定に伴う増加分	122 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.22% ※平成30年12月に改定（平成30年4月から適用）	
		昇給に伴う増加分	406 昇給の状況 昇 給 9人 406千円	
		その他減少分	△ 4,898 新陳代謝等に係る減少分 職員数の異動状況 現に在職する 計 職 員 数 其 他 本年度 15人 0人 15人 前年度 15人 0人 15人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況（見込） 31年度採用 0(0)人 30年度退職 2(0)人 （ ）内は、短時間勤務職員	
職 員 手 当	△ 26,555	制度改正に伴う増加分	257 勤勉手当の改定 勤勉手当 257千円 改定実施時期 平成31年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成30年 平成30年 平成31年 4月時点 12月時点 4月時点 1.80月 1.85月 1.85月 (内訳) 6月期 0.900月 0.900月 0.925月 12月期 0.900月 0.950月 0.925月	
		その他増減分	△ 26,812 扶養手当 △ 774千円 地域手当 △ 309千円 住居手当 324千円 通勤手当 △ 69千円 超過勤務手当 △ 306千円 休日手当 △ 1千円 期末手当 △ 1,230千円 勤勉手当 △ 587千円 特殊勤務手当 △ 4千円 退職手当 △ 23,856千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,412
	平均給与月額 (円)	390,901
	平均年齢 (歳)	46歳 9月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,037
	平均給与月額 (円)	417,852
	平均年齢 (歳)	50歳 4月

※短時間勤務職員は除く。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	141,900
短 大 卒	167,200	167,200	-
大 学 卒	187,200	187,200	-

(3) 級 別 職 員 数

区 分	職務の級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	() 1	7.1	(1) 1	100
	2級	() 3	21.4	()	0
	3級	() 2	14.3	()	0
	4級	() 4	28.7	()	0
	5級	() 2	14.3	()	0
	6級	()	0	()	0
	7級	() 1	7.1	()	0
	8級	()	0	()	0
	9級	() 1	7.1	()	0
	計	() 14	100	(1) 1	100
平成30年1月1日現在	1級	()	0	(1) 1	100
	2級	() 3	21.4	()	0
	3級	() 1	7.1	()	0
	4級	() 5	35.9	()	0
	5級	() 3	21.4	()	0
	6級	()	0	()	0
	7級	() 1	7.1	()	0
	8級	()	0	()	0
	9級	() 1	7.1	()	0
	計	() 14	100	(1) 1	100

※()内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 職 行 政 職	事務員 技術員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査	課長補佐 副主幹	課 主 長 幹	部 次 長 監 長 課 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11	11
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
		その他 (人)	2	2
	比 率 (B) ／ (A) (%)		78.6	78.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
		その他 (人)	0	0
	比 率 (B) ／ (A) (%)		64.3	64.3

※短時間勤務職員は除く。

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.83	0.76	3.10
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在) (%)	73.33	71.43	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,590	3,585	3,645
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度 (平成30年 12月時点)	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 年 度 (平成30年 4月時点)	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の者(月分)	25 年 勤 続 の者(月分)	35 年 勤 続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	勧奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
水道事業 料金業務委託	千円 346,032	—	—	千円 —
水道事業 料金業務委託 (消費税率10%への 引上げに伴う変更契 約対応分)	5,128	—	—	—
配水管布設工事 (臨港道路:日東橋)	41,017	—	—	—
経営戦略及び施設整 備計画等策定業務委 託	5,812	—	—	—

に 関 す る 調 書

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	給水収益	損益勘定留保資金
平成31年度から 平成35年度まで	千円 346,032	千円 346,032	千円 —
平成31年度から 平成35年度まで	5,128	5,128	—
平成31年度	41,017	—	41,017
平成31年度から 平成32年度まで	5,812	5,812	—

平成31年度半田市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		389,180
ロ 建 物	263,230	
減価償却累計額	<u>△ 155,834</u>	107,396
ハ 構 築 物	25,016,357	
減価償却累計額	<u>△ 11,541,670</u>	13,474,687
ニ 機 械 及 び 装 置	769,765	
減価償却累計額	<u>△ 719,489</u>	50,276
ホ 量 水 器	235,317	
減価償却累計額	<u>△ 116,778</u>	118,539
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	8,714	
減価償却累計額	<u>△ 6,744</u>	1,970
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	29,405	
減価償却累計額	<u>△ 20,176</u>	9,229
チ 建 設 仮 勘 定		<u>38,201</u>

有形固定資産合計

14,189,478

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		55
ロ 庁 舎 使 用 権		295,238
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,436</u>

無形固定資産合計

300,729

固 定 資 産 合 計

14,490,207

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		975,992
(2)未 収 金	101,806	
貸倒引当金	<u>△ 1,572</u>	100,234
(3)貯 蔵 品		<u>4,246</u>

流 動 資 産 合 計

1,080,472

資 産 合 計

15,570,679

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 396,785 396,785

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 126,784

ロ 修繕引当金 99,932

引当金合計 226,716

固定負債合計 623,501

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 99,228 99,228

(2) 未払金

251,203

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,357

ロ 法定福利費引当金 1,386

引当金合計 8,743

(4) 預り金

1,023

流動負債合計 360,197

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,239,329

(2) 収益化累計額

△ 6,346,717

繰延収益合計 3,892,612

負債合計 4,876,310

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

8,614,234

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金 1,000

ロ その他資本剰余金 1,443,132

資本剰余金合計 1,444,132

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 47,380

ロ 当年度末処分利益剰余金 588,623

利益剰余金合計 636,003

剰余金合計 2,080,135

資本合計 10,694,369

負債資本合計 15,570,679

平成30年度半田市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,742,555		
(2) 受託工事収益	14,711		
(3) その他営業収益	<u>122,935</u>	1,880,201	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	1,089,105		
(2) 受託工事費	17,198		
(3) 総係費	184,081		
(4) 減価償却費	485,552		
(5) 資産減耗費	25,072		
(6) その他営業費用	<u>186</u>	<u>1,801,194</u>	
営業利益			79,007
3 営業外収益			
(1) 受取利息	153		
(2) 雑収益	1,361		
(3) 長期前受金戻入	<u>202,405</u>	203,919	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21,542		
(2) 雑支出	<u>1,386</u>	<u>22,928</u>	<u>180,991</u>
経常利益			259,998
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>△ 1</u>
当年度純利益			259,997
前年度繰越利益剰余金			14,724
その他未処分利益剰余金変動額			<u>238,939</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>513,660</u></u>

平成30年度半田市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		389,183
ロ 建 物	263,230	
減価償却累計額	<u>△ 150,813</u>	112,417
ハ 構 築 物	24,683,390	
減価償却累計額	<u>△ 11,082,869</u>	13,600,521
ニ 機 械 及 び 装 置	769,765	
減価償却累計額	<u>△ 714,924</u>	54,841
ホ 量 水 器	230,580	
減価償却累計額	<u>△ 115,605</u>	114,975
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	8,714	
減価償却累計額	<u>△ 6,425</u>	2,289
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	29,405	
減価償却累計額	<u>△ 18,220</u>	11,185
チ 建 設 仮 勘 定		<u>44,196</u>

有形固定資産合計

14,329,607

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		55
ロ 庁 舎 使 用 権		301,799
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,450</u>

無形固定資産合計

312,304

固 定 資 産 合 計

14,641,911

2 流 動 資 産

(1)現金預金

811,060

(2)未収金

105,317

貸倒引当金

△ 2,416

102,901

(3)貯蔵品

3,300

流 動 資 産 合 計

917,261

資 産 合 計

15,559,172

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 496,013 496,013

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 147,119

ロ 修繕引当金 99,932

引当金合計 247,051

固定負債合計 743,064

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 100,871 100,871

(2) 未払金

285,353

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,847

ロ 法定福利費引当金 1,474

引当金合計 9,321

(4) 預り金

1,023

流動負債合計 396,568

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,132,802

(2) 収益化累計額

△ 6,141,767

繰延収益合計 3,991,035

負債合計 5,130,667

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

8,375,294

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金 1,000

ロ その他資本剰余金 1,443,132

資本剰余金合計 1,444,132

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 3,000

ロ 建設改良積立金 92,419

ハ 当年度未処分利益剰余金 513,660

利益剰余金合計 609,079

剰余金合計 2,053,211

資本合計 10,428,505

負債資本合計 15,559,172

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50年

構築物 10 ～ 60年

機械及び装置 4 ～ 40年

車輛及び運搬具 3 ～ 6年

工具器具及び備品 2 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

庁舎使用権 50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道事業に在籍する職員の当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について延滞期間に応じた回収不能見込額を算出し、その不足額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は27,478千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は7,847円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,474千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は2,202千円である。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 3 1 年度半田市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2, 273, 065	2, 230, 739	42, 326
	1 営 業 収 益		2, 066, 341	2, 026, 999	39, 342
		1 給 水 収 益	1, 919, 139	1, 881, 959	37, 180
		2 受託工事収益	12, 171	12, 745	△ 574
		3 そ の 他 営 業 収 益	135, 031	132, 295	2, 736
	2 営 業 外 収 益		206, 722	203, 738	2, 984
		1 受 取 利 息	153	153	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	1,919,139	給水量 13,358,989 m ³ /年
給 水 工 事 収 益	7,563	給・配水管仮設及び給水管布設替工事 6,957 (下水道事業)
		給・配水管仮設及び給水管布設替工事 606 (乙川中部土地地区画整理)
修 繕 工 事 収 益	2,808	消火栓維持修繕工事
手 数 料	1,800	設計審査手数料 930
		工事検査手数料 870
手 数 料	142	指定給水装置工事事業者指定手数料 10
		諸証明手数料 2
		閲覧手数料 130
材 料 売 却 収 益	1	材料売却収益
他 会 計 負 担 金	73,046	下水道使用料調定収納業務委託料 48,161
		給与費負担金 (下水道事業) 6,183
		退職金負担金 (下水道事業) 13,738
		上下水道台帳更新費負担金 (下水道事業) 4,964
分 担 金	61,842	給水装置分担金
預 金 利 息	153	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 雑 収 益	1,618	1,179	439
		4 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
		5 長期前受金入 戻	204,950	202,405	2,545
	3 特 別 利 益		2	2	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
不用品売却収益	1	
そ の 他 雑 収 益	563	浄水場用地賃貸料 472 「給水装置工事施行基準書」売却益 9 その他雑収益 42 水道料金 29 「3階直圧給水実施要綱・同解説書」売却益 11
固 定 資 産 貸 付 収 益	1, 054	
消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金
国 県 補 助 金 長期前受金戻入	7, 110	補助金、工事負担金等により取得し又は改良した固定資産の減価償却・除却を行う際に、減価償却費等の割合に応じた補助金、工事負担金等の額を収益化するもの
工 事 負 担 金 長期前受金戻入	176, 562	
受 贈 財 産 長期前受金戻入	13, 237	
補 償 金 長期前受金戻入	6, 234	
他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	1, 807	
固 定 資 産 売 却 益	1	
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,990,260	1,939,448	50,812
	1 営業費用		1,935,996	1,892,038	43,958
		1 配水及び給水費	1,191,178	1,172,187	18,991

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	16,191	5人分
手 当	6,464	扶養手当 78 地域手当 977 通勤手当 364 超過勤務手当 1,024 期末手当(4月～11月分) 2,289 勤勉手当(4月～11月分) 1,540 特殊勤務手当 175 休日勤務手当 17
賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,936	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分) 1,818 臨職賃金期末手当(12月～3月支給相当分) 118
賃 金	1,971	賃金 1,921 通勤手当 50
法 定 福 利 費	4,697	都市共済負担金 3,998 協会けんぽ負担金 232 公務災害補償負担金 48 厚生年金保険料負担金 387 雇用保険料 32
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	358	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 234 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 88 厚生年金(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 22 協会けんぽ(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 14
旅 費	21	普通旅費 11 研修旅費 10
被 服 費	62	被服等
備 消 品 費	1,331	消耗機材・工具類 344 消耗品費 922 図書費 65

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
燃 料 費	376	自動車用燃料
通 信 運 搬 費	1,286	テレメーター電話線使用料 927
		非常通報装置使用料 126
		携帯電話使用料 233
委 託 料	64,606	浄水場等除草剪定業務委託料 3,900
		電気保安業務委託料 699
		給配水管マッピングデータ入力業務委託料 13,590
		メーター取替委託料 34,895
		職員短期人間ドック等検診委託料 45
		修繕当直委託料 4,516
		配水池セキュリティサービス委託料 559
		水質検査業務委託料 2,402
		配水池緊急遮断弁設備点検委託料 736
		施設保守点検委託料 2,186
		漏水調査業務委託料 1,078
手 数 料	3	職員検便手数料
賃 借 料	13	配水管布設用地借地料
修 繕 費	54,711	自動車修繕 425
		事業用器具修繕 120
		複合ガス測定器点検 51
		水道施設等修繕 4,919
		給・配水管維持修繕工事 34,580
		資産振替費用（検定満期等メーター） 14,616
動 力 費	7,175	電力料 6,804
		電灯料 371
薬 品 費	182	薬品
材 料 費	10	配水管修繕材料出庫
受 水 費	1,029,785	県営水道からの受水料金
		基本料金（ 44,000 m ³ /日 ） 618,643
		水量料金（ 14,512,543 m ³ /年 ） 411,142

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 受 託 工 事 費	15,649	15,890	△ 241
		3 總 係 費	198,016	193,136	4,880

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	2,577	1人分
手 当	1,380	扶養手当 120 地域手当 162 通勤手当 83 超過勤務手当 262 期末手当(4月～11月分) 425 勤勉手当(4月～11月分) 281 特殊勤務手当 43 休日勤務手当 4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	335	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	746	都市共済負担金 737 公務災害補償負担金 9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	64	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 46 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 18
委 託 料	10	職員短期人間ドック等検診委託料
工 事 請 負 費	10,537	給・配水管仮設及び給水管布設替工事 (下水道事業) 7,282 給・配水管仮設及び給水管布設替工事 (乙川中部土地区画整理) 579 消火栓維持修繕工事 2,676
給 料	20,220	4人分
手 当	11,030	管理職手当 1,763 扶養手当 798 地域手当 1,367 通勤手当 249 超過勤務手当 579 期末手当(4月～11月分) 3,730 勤勉手当(4月～11月分) 2,493 特殊勤務手当 44 休日勤務手当 7

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,954	期末手当・勤勉手当（12月～3月支給相当分）
賃 金	2,035	賃金 1,835 通勤手当 200
法 定 福 利 費	6,591	都市共済負担金 6,509 公務災害補償負担金 67 雇用保険料 15
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	560	都市共済(長期)（期末・勤勉手当12月～3月相当分） 407 都市共済(短期)（期末・勤勉手当12月～3月相当分） 153
旅 費	451	普通旅費 67 研修旅費 384
被 服 費	25	被服等
備 消 品 費	211	図書費 56 消耗品費 155
燃 料 費	86	自動車用燃料
光 熱 費	29	第2庁舎電灯等
印 刷 製 本 費	241	会計伝票等
通 信 運 搬 費	6,724	郵便料 6,393 NHK放送受信料 30 基地局・移動無線局電波利用料 301
委 託 料	92,860	職員短期人間ドック等検診委託料 51 上下水道料金コンビニ収納委託料 3,009 水道料金歳入事務電算処理業務委託料 3,753 経営戦略及び施設整備計画等策定業務委託料 16,199 水道事業料金業務業務委託料 69,848
手 数 料	2,829	上下水道料金口座振替手数料 2,688 自動車車検登録料 75 上下水道料金コンビニ収納金振込手数料 66
賃 借 料	701	有料道路通行料 28 第2庁舎借地料 673

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	507,452	485,552	21,900
		5 資 産 減 耗 費	23,500	25,072	△ 1,572
		6 そ の 他 営 業 費 用	201	201	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修 繕 費	160	自動車等修繕 110 庁用器具修繕 50
負 担 金	40,804	日本水道協会（本・支部）会費等 384 研修参加費 406 水道企業会計システム等使用負担金 32,784 新庁舎光熱水費負担金 2,261 新庁舎管理費負担金 4,969
厚 生 費	77	互助会負担金
保 険 料	795	建物総合損害共済負担金 60 日本水道協会水道賠償責任保険料 475 自動車類保険料 260
雑 費	34	新聞等
租 税 公 課	98	自動車重量税
退 職 給 付 費	7,143	退職給付引当分
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,358	貸倒引当金繰入額
有 形 固 定 資 産	495,877	建物 5,021 構築物 482,843 機械及び装置 4,565 量水器 1,173 車両及び運搬具 319 工具器具及び備品 1,956
無 形 固 定 資 産	11,575	庁舎使用权 6,561 施設台帳等ソフトウェア 5,014
固定資産除却費	23,000	構築物（配水管等除却費） 23,000
た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
材 料 売 却 原 価	1	
雑 支 出	200	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 營 業 外 費 用		53,261	46,407	6,854
		1 支 払 利 息	17,939	21,542	△ 3,603
		2 雑 支 出	1,300	1,300	0
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,022	23,565	10,457
	3 特 別 損 失		3	3	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	0
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 利 息	17,939	財務省 12,604 地方公共団体金融機構 5,335
不 用 品 売 却 原 価	500	在庫品整理
そ の 他 雑 支 出	800	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,022	
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 譲 渡 損	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入			64,531	62,256	2,275
	1 負 担 金		37,474	24,790	12,684
		1 負 担 金	37,474	24,790	12,684
	2 他 会 担 計 金		21,806	24,465	△ 2,659
		1 他 会 担 計 金	21,806	24,465	△ 2,659
	3 固 定 資 産 金		1	1	0
		1 固 定 資 産 金	1	1	0
	4 県 補 助 金		5,250	13,000	△ 7,750
		1 県 補 助 金	5,250	13,000	△ 7,750

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	37,474	給・配水管布設工事負担金
他 会 計 負 担 金	21,806	配水管移設工事負担金(下水道事業) 13,456 配水管布設工事負担金(乙川中部土地区画整理) 7,444 消火栓設置工事負担金 906
固 定 資 産 売 却 代 金	1	
県 補 助 金	5,250	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出			462,527	646,783	△ 184,256
	1 建 設 改 良 費		358,630	549,515	△ 190,885
		1 建 設 改 良 費	353,893	532,679	△ 178,786

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	15,766	5人分
手 当	9,298	扶養手当 1,074 地域手当 1,011 住居手当 486 通勤手当 347 超過勤務手当 1,651 期末手当(4月～11月分) 2,725 勤勉手当(4月～11月分) 1,768 特殊勤務手当 212 休日勤務手当 24
賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	2,132	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	4,995	都市共済負担金 4,942 公務災害補償負担金 53
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	404	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 293 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 111
旅 費	6	普通旅費
被 服 費	48	被服等
備 消 品 費	58	消耗品費
燃 料 費	43	自動車用燃料
通 信 運 搬 費	1	郵便料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固 定 資 産 費 購 入	4,737	16,836	△ 12,099
	2 企 業 債 金 償 還		100,871	97,268	3,603
		1 企 業 債 金 償 還	100,871	97,268	3,603
	3 県 補 助 金 返 還		3,026	0	3,026
		1 県 補 助 金 返 還	3,026	0	3,026

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修 繕 費	145	自動車修繕 95 器具修繕 50
工 事 請 負 費	320,997	配水管移設・改良工事（下水道事業） 22,750 配水管布設工事（乙川中部土地区画整理） 7,091 配水管布設工事 129,539 配水管改良工事 112,677 大口径配水管改良工事 27,738 砂谷高架型配水池建設工事 18,626 水道施設整備工事 2,576
量 水 器	4,737	φ 13～75 798個
企 業 債 金	100,871	財務省 61,907 地方公共団体金融機構 38,964
県 補 助 金 返 還 金	3,026	

企 業 債

発行年月日	発行総額	前年度末 未償還額	平成
			元 金
	円	円	円
平成4年3月25日	202,000,000	40,870,879	12,891,487
平成4年3月26日	68,000,000	5,101,394	5,101,394
平成5年3月25日	210,000,000	50,598,819	11,836,238
平成5年3月26日	90,000,000	11,962,537	5,848,204
平成6年3月23日	126,000,000	35,025,409	6,507,700
平成6年3月23日	54,000,000	9,913,581	3,182,543
平成7年3月27日	50,000,000	17,642,900	2,613,199
平成7年3月27日	50,000,000	12,963,718	3,016,406
平成8年3月14日	222,100,000	80,490,227	10,449,031
平成8年3月22日	116,400,000	32,971,029	6,182,300
平成8年3月22日	31,500,000	8,956,305	1,677,665
平成9年3月25日	117,100,000	46,616,302	5,275,955
平成9年3月28日	82,900,000	27,157,899	4,206,876
平成10年3月25日	118,500,000	49,924,859	5,095,094
平成10年3月25日	61,000,000	21,829,130	2,921,990
平成10年3月25日	20,500,000	7,361,967	983,950
平成11年3月25日	90,000,000	41,707,305	3,789,690
平成11年3月30日	60,000,000	24,204,375	2,809,004
平成12年3月24日	83,700,000	41,983,081	3,448,326
平成12年3月30日	66,300,000	29,602,152	3,033,448
合 計	1,920,000,000	596,883,868	100,870,500

明 細 書

31 年 度		利 率	備 考
利 子	元 利 合 計		
円	円	%	
2, 073, 045	14, 964, 532	5. 5	財 務 省
217, 176	5, 318, 570	5. 65	地方公共団体金融機構
2, 097, 566	13, 933, 804	4. 4	財 務 省
473, 254	6, 321, 458	4. 5	地方公共団体金融機構
1, 219, 582	7, 727, 282	3. 65	財 務 省
342, 201	3, 524, 744	3. 75	地方公共団体金融機構
790, 367	3, 403, 566	4. 65	財 務 省
580, 378	3, 596, 784	4. 75	地方公共団体金融機構
2, 453, 799	12, 902, 830	3. 15	財 務 省
1, 006, 006	7, 188, 306	3. 2	地方公共団体金融機構
277, 559	1, 955, 224	3. 25	地方公共団体金融機構
1, 268, 581	6, 544, 536	2. 8	財 務 省
757, 300	4, 964, 176	2. 9	地方公共団体金融機構
1, 021, 812	6, 116, 906	2. 1	財 務 省
453, 704	3, 375, 694	2. 15	地方公共団体金融機構
156, 582	1, 140, 532	2. 2	地方公共団体金融機構
856, 062	4, 645, 752	2. 1	財 務 省
493, 620	3, 302, 624	2. 1	地方公共団体金融機構
822, 506	4, 270, 832	2	財 務 省
576, 952	3, 610, 400	2	地方公共団体金融機構
17, 938, 052	118, 808, 552		